

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人的事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構O Bの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。
- ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成27年2月分】

独立行政法人都市再生機構中部支社

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額(百万円)	当機構O Bの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考 (当該契約が1者応札・1者応募であったか等)
				再就職者の人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高(百万円)	取引割合	
27-名古屋住まいセンター消防用設備点検等業務	平成27年2月5日	日本総合住生活(株) 東京都千代田区神田錦町1-9	93百万円	7人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 監査役	理事長代理 東日本支社長 東日本賃貸住宅本部長 本社住宅経営部担当部長 首都圏ニュータウン本部長 西日本支社住まいサポート業務部次長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	94,475百万円	2/3以上	